



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 クオールホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3034 URL <https://www.qolhd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 敬  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 安部 慎一郎 (TEL) 03-6430-9060  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	144,783	△0.5	7,050	△22.4	7,208	△22.8	3,908	△21.6
2018年3月期	145,516	10.7	9,091	32.4	9,333	32.1	4,986	14.5

(注) 包括利益 2019年3月期 3,753百万円(△26.3%) 2018年3月期 5,092百万円(21.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2019年3月期	円 銭 101.73	円 銭 —	% 10.5	% 7.9	% 4.9
2018年3月期	141.19	130.19	17.4	11.1	6.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2019年3月期	百万円 94,236	百万円 39,017	% 41.1	円 銭 1,006.55
2018年3月期	87,270	35,935	41.2	936.74

(参考) 自己資本 2019年3月期 38,758百万円 2018年3月期 35,935百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2019年3月期	百万円 5,773	百万円 △8,287	百万円 2,906	百万円 20,193
2018年3月期	11,116	△3,775	△1,685	19,800

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 28.00	百万円 1,023	% 19.8	% 3.5
2019年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,089	27.5	2.9
2020年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00	28.00	26.9	

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,100	4.5	3,200	4.3	3,200	0.9	1,700	△14.0	44.24
通期	160,000	10.5	7,500	6.4	7,500	4.0	4,000	2.3	104.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	38,902,785株	2018年3月期	38,902,785株
② 期末自己株式数	2019年3月期	396,689株	2018年3月期	540,186株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	38,426,021株	2018年3月期	35,313,335株

(注) 自己株式数には、従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は2019年5月21日（火）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、適宜当社ホームページに掲載いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(未適用の会計基準等) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	21
(1) 役員の変動 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善が見られ、緩やかな回復基調を続けました。

保険薬局業界では、2018年4月に調剤報酬・薬価改定があり、大手チェーン薬局においては、大型門前薬局の評価見直し等により、厳しい改定となりました。また、ドラッグストアの調剤併設店の拡大等により、競争が一段と激化してきております。

当社グループは、保険薬局事業とBPO事業の2つの事業を収益の柱としております。保険薬局事業においては、「あなたの、いちばん近くにある安心」(スローガン)を掲げ、かかりつけ薬剤師・薬局として地域社会の信頼獲得を目指した人材育成と薬局運営に注力し、「選ばれつつける薬局への挑戦」(経営ビジョン)を続けております。薬局運営においては、国の求めるジェネリック医薬品の使用割合80%を早期達成すべく使用促進に注力しております。2018年10月には「処方せん送信アプリ」のリニューアルを実施し店舗の利便性向上を図りました。また、現在の健康サポート薬局の認定数は当期末時点で57店舗となっており、店舗のデジタルサイネージを活用した医療情報の発信を導入する等、かかりつけ薬局・健康サポート薬局としての機能向上を進めております。第2の柱である収益性が高いBPO事業においては、紹介派遣事業、CRO事業を中心に営業力の強化と生産性の向上から、収益拡大を進め、ポートフォリオ最適化を図っております。

また、2018年10月1日付で持株会社体制へ移行し、(1)グループ経営戦略推進の機能強化、(2)権限と責任の明確化による意思決定の迅速化、(3)コンプライアンス管理体制を重視したコーポレートガバナンスの強化、(4)グループシナジーの最大化を目指してまいります。

このような環境のもと、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、売上高144,783百万円(前年同期比0.5%減少)、営業利益7,050百万円(前年同期比22.4%減少)、経常利益7,208百万円(前年同期比22.8%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益3,908百万円(前年同期比21.6%減少)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

※BPO: Business Process Outsourcingの略

※CRO: Contract Research Organizationの略

#### ①保険薬局事業

当連結会計年度において、出店状況は、新規出店17店舗、事業譲受けによる取得1店舗、子会社化による取得49店舗の計67店舗増加した一方、閉店等により19店舗減少した結果、当社グループ全体で店舗数は766店舗となりました。業績につきましては、調剤報酬・薬価改定の大きな影響がありましたが、2019年1月に関西を中心に25店舗展開をしている株式会社ニチホスの株式を取得する等、積極的なM&Aを実施いたしました。さらに、国の求めるかかりつけ薬局機能を推進し、後発品体制加算や地域支援体制加算の取得店舗数を着実に伸ばしてまいりました。

その結果、売上高は前年同期比962百万円減少し134,122百万円(前年同期比0.7%減少)、営業利益は前年同期比2,303百万円減少し6,349百万円(前年同期比26.6%減少)となりました。

#### ②BPO事業

当連結会計年度において、アポプラスステーション株式会社の中核であるCSO事業においては、専門性の高いMRの育成や製薬企業への積極的な営業に取り組んでおり、業界最多の契約社数を維持しながら、MRの契約数が増加しております。紹介派遣事業においては、ホームページのリニューアルを実施し、各職種エントリー数が増加いたしました。また、薬剤師の派遣者数増加により、売上高が増加しております。さらに、基幹システムを刷新し、生産性の向上を実現しております。CRO事業においては、受注案件の獲得増加に向けた営業力の強化と、組織体制の強化により、売上高が増加しております。

その結果、売上高は前年同期比229百万円増加し10,660百万円(前年同期比2.2%増加)、営業利益は前年同期比24百万円増加し1,366百万円(前年同期比1.8%増加)となりました。

※CSO: Contract Sales Organizationの略

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、94,236百万円となり、前連結会計年度末から6,966百万円増加しております。

これは主に、その他流動資産が2,311百万円、のれんが2,222百万円、受取手形及び売掛金が689百万円、建物及び構築物が686百万円、商品及び製品が402百万円、現金及び預金が399百万円増加したことによるものであります。

### ② 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、55,219百万円となり、前連結会計年度末から3,884百万円増加しております。

これは主に、長期借入金が4,521百万円、短期借入金が900百万円増加した一方、社債が1,440百万円減少したことによるものであります。

### ③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、39,017百万円となり、前連結会計年度末から3,081百万円増加しております。

これは主に、利益剰余金が2,819百万円、自己株式の処分により219百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが5,773百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが8,287百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2,906百万円の収入となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ392百万円増加し20,193百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益7,165百万円及びのれん償却額2,399百万円、法人税等の支払額4,106百万円等により、5,773百万円の収入（前年同期11,116百万円の収入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,738百万円及び貸付による支出2,003百万円、有形固定資産の取得による支出1,434百万円等により、8,287百万円の支出（前年同期3,775百万円の支出）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入13,000百万円及び長期借入金の返済による支出8,262百万円、社債の償還による支出1,430百万円等により、2,906百万円の収入（前年同期1,685百万円の支出）となりました。

### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	32.1	29.7	26.2	41.2	41.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.4	83.4	66.1	91.7	61.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	236.9	312.4	600.1	216.1	500.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	58.1	63.8	56.4	107.1	61.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

当期実績と次期見通し

	2019年3月期 (当期実績)	2020年3月期 (次期見通し)	増減率(%)
売上高(百万円)	144,783	160,000	10.5
営業利益(百万円)	7,050	7,500	6.4
経常利益(百万円)	7,208	7,500	4.0
親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	3,908	4,000	2.3
1株当たり当期純利益	101円73銭	104円10銭	

わが国経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善傾向がみられ、緩やかな回復基調を続けていたものの、世界経済の減速懸念が高まっており、先行きの不透明な状況が続くことが想定されます。

保険薬局業界では、異業種参入やM&A等による出店競争がさらに激化するものと思われまます。また、2019年10月に予定されている消費税増税と薬価改定により、保険薬局業界を取り巻く環境も依然として厳しい状況が続くと思われまます。このような環境の中で、当社グループは、「成長と収益の確保」「経営基盤の強化」「コンプライアンス遵守」を基本方針とし、以下の戦略を実施してまいります。

##### ①「成長と収益の確保」

保険薬局事業においては、M&Aによる規模の拡大と経営の効率化を進めてまいります。

BPO事業の中核であるCSO事業においては、スペシャリティ領域の拡大や取引先の拡大をしてまいります。紹介派遣事業においては、職種と拠点の拡大による規模の拡大を図ってまいります。

さらに、第3の柱を創出すべく、既存事業とのシナジーが高い新規事業の計画を進めてまいります。

##### ②「経営基盤の強化」

財務基盤の強化、組織・人材・働き方の強化及び進化、テクノロジーの活用による顧客サービスの充実並びに業務改革と生産性の向上を図ってまいります。

##### ③「コンプライアンス遵守」

コンプライアンスハンドブックを活用した継続的な研修の実施により、徹底を図ってまいります。

以上により、次期(2020年3月期)の業績につきましては、売上高は160,000百万円(前年同期比10.5%増加)、営業利益は7,500百万円(前年同期比6.4%増加)、経常利益は7,500百万円(前年同期比4.0%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,000百万円(前年同期比2.3%増加)を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当につきましては、今後の事業展開や経営基盤強化のための内部留保を考慮しつつ、株主の皆さまに対し、安定した利益還元を継続的に実施することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期は第2四半期末において1株当たり14円の普通配当を実施し、期末の配当金につきましては、1株当たり14円の普通配当を実施する予定であります。

また、次期の1株当たりの配当金は、第2四半期において1株当たり14円、期末の配当につきましては、1株当たり14円の普通配当を実施する予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,820	20,220
受取手形及び売掛金	16,640	17,330
商品及び製品	4,521	4,924
仕掛品	84	113
貯蔵品	114	119
その他	1,110	3,422
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	42,288	46,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,199	5,885
工具、器具及び備品（純額）	1,773	1,473
土地	3,418	3,579
その他（純額）	153	142
有形固定資産合計	10,544	11,079
無形固定資産		
のれん	27,146	29,368
ソフトウェア	606	525
その他	185	181
無形固定資産合計	27,938	30,075
投資その他の資産		
投資有価証券	691	470
敷金及び保証金	3,080	3,319
繰延税金資産	1,311	1,661
その他	1,500	1,582
貸倒引当金	△114	△101
投資その他の資産合計	6,469	6,933
固定資産合計	44,952	48,087
繰延資産		
社債発行費	29	21
繰延資産合計	29	21
資産合計	87,270	94,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,265	17,741
短期借入金	100	1,000
1年内償還予定の社債	1,430	1,440
1年内返済予定の長期借入金	6,099	6,990
未払法人税等	2,360	1,969
賞与引当金	2,092	2,038
その他	3,643	3,244
流動負債合計	33,991	34,424
固定負債		
社債	5,072	3,632
長期借入金	11,289	15,811
繰延税金負債	25	0
役員退職慰労引当金	—	59
退職給付に係る負債	266	460
資産除去債務	601	670
その他	87	161
固定負債合計	17,343	20,795
負債合計	51,334	55,219
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,786	5,786
資本剰余金	13,489	13,489
利益剰余金	17,245	20,064
自己株式	△827	△607
株主資本合計	35,694	38,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	24
その他の包括利益累計額合計	241	24
非支配株主持分	—	259
純資産合計	35,935	39,017
負債純資産合計	87,270	94,236

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	145,516	144,783
売上原価	125,867	126,919
売上総利益	19,648	17,863
販売費及び一般管理費	10,557	10,812
営業利益	9,091	7,050
営業外収益		
受取家賃	28	25
受取手数料	77	66
保険解約返戻金	52	55
補助金収入	10	17
偶発損失引当金戻入額	142	—
受取保証料	50	50
その他	83	105
営業外収益合計	444	321
営業外費用		
支払利息	103	94
その他	99	69
営業外費用合計	203	164
経常利益	9,333	7,208
特別利益		
固定資産売却益	83	1
投資有価証券売却益	—	366
特別利益合計	83	367
特別損失		
固定資産除却損	141	67
固定資産売却損	42	1
投資有価証券売却損	2	—
減損損失	819	340
特別損失合計	1,005	409
税金等調整前当期純利益	8,411	7,165
法人税、住民税及び事業税	3,501	3,304
法人税等調整額	△108	△109
法人税等合計	3,392	3,194
当期純利益	5,018	3,970
非支配株主に帰属する当期純利益	32	61
親会社株主に帰属する当期純利益	4,986	3,908

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,018	3,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	△217
その他の包括利益合計	73	△217
包括利益	5,092	3,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,059	3,691
非支配株主に係る包括利益	32	61

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,828	9,366	13,137	△4,182	21,149	167	167	315	21,632
当期変動額									
剰余金の配当			△878		△878		—		△878
新株の発行	2,958	2,958			5,916		—		5,916
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,986		4,986		—		4,986
自己株式の取得				△0	△0		—		△0
自己株式の処分		1,401		3,355	4,756		—		4,756
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△235			△235		—		△235
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					—	73	73	△315	△241
当期変動額合計	2,958	4,123	4,107	3,355	14,544	73	73	△315	14,303
当期末残高	5,786	13,489	17,245	△827	35,694	241	241	—	35,935

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,786	13,489	17,245	△827	35,694	241	241	—	35,935
当期変動額									
剰余金の配当			△1,089		△1,089		—		△1,089
新株の発行					—		—		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,908		3,908		—		3,908
自己株式の取得				△0	△0		—		△0
自己株式の処分				219	219		—		219
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					—		—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					—	△217	△217	259	42
当期変動額合計	—	—	2,819	219	3,039	△217	△217	259	3,081
当期末残高	5,786	13,489	20,064	△607	38,734	24	24	259	39,017

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,411	7,165
減価償却費	1,624	1,718
のれん償却額	2,340	2,399
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△159	△157
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△83	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	103	△137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△14
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△142	—
固定資産除売却損益 (△は益)	100	67
減損損失	819	340
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△366
保険解約返戻金	△52	△55
受取利息及び受取配当金	△18	△15
支払利息	103	94
たな卸資産の増減額 (△は増加)	177	375
売上債権の増減額 (△は増加)	△389	1,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	114	△2,877
その他	936	153
小計	13,879	9,959
利息及び配当金の受取額	18	15
利息の支払額	△103	△94
法人税等の支払額	△2,676	△4,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,116	5,773
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△14
定期預金の払戻による収入	23	66
有形固定資産の取得による支出	△1,628	△1,434
有形固定資産の売却による収入	488	55
無形固定資産の取得による支出	△149	△213
投資有価証券の取得による支出	△20	△123
投資有価証券の売却による収入	6	376
貸付けによる支出	△1	△2,003
貸付金の回収による収入	4	6
敷金及び保証金の差入による支出	△107	△247
敷金及び保証金の回収による収入	88	54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,816	△4,738
関係会社株式の取得による支出	△59	—
関係会社株式の売却による収入	30	—
事業譲受による支出	—	△48
その他	△632	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,775	△8,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△441	433
長期借入れによる収入	7,000	13,000
長期借入金の返済による支出	△7,152	△8,262
社債の発行による収入	997	—
社債の償還による支出	△1,330	△1,430
株式の発行による収入	416	—
自己株式の処分による収入	306	283
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結子会社株式の追加取得による支出	△583	—
配当金の支払額	△878	△1,088
その他	△19	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,685	2,906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,656	392
現金及び現金同等物の期首残高	14,144	19,800
現金及び現金同等物の期末残高	19,800	20,193

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

連結子会社の名称

クオール株式会社

アポプラスステーション株式会社

他32社

株式取得により、株式会社ニチホス他18社が増加しております。また、合併により、株式会社タイエイ他2社が減少しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

APO PLUS STATION (THAILAND) CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 持分法適用の関連会社はありません。

持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称 APO PLUS STATION (THAILAND) CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### ② たな卸資産

a 商品及び製品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

c 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 3年～45年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産

(リース資産除く)

定額法

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給額に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程等に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、20年以内の合理的な期間で定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延処理し、法人税法に規定する期間により償却しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,025百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの44百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,311百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は25百万円として表示しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「1年内償還予定の社債」(前連結会計年度1,430百万円)は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2016年7月28日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、「クオール従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「クオール従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度826百万円、539千株、当連結会計年度606百万円、396千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度773百万円、当連結会計年度480百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場及び販売方法等の類似性別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「保険薬局事業」及び「BPO事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「保険薬局事業」は、保険薬局の経営を行っております。「BPO事業」は、BPOビジネスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	保険薬局事業	BPO事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	135,084	10,431	145,516	—	145,516
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	392	417	△417	—
計	135,109	10,824	145,934	△417	145,516
セグメント利益	8,652	1,341	9,994	△902	9,091
セグメント資産	81,017	7,343	88,361	△1,090	87,270
その他の項目					
減価償却費	1,455	21	1,477	32	1,509
のれんの償却額	2,131	209	2,340	—	2,340
減損損失	661	158	819	—	819
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,582	44	3,627	24	3,652

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	保険薬局事業	BPO事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	134,122	10,660	144,783	—	144,783
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	683	709	△709	—
計	134,148	11,344	145,492	△709	144,783
セグメント利益	6,349	1,366	7,715	△664	7,050
セグメント資産	84,629	8,440	93,069	1,167	94,236
その他の項目					
減価償却費	1,567	30	1,598	24	1,622
のれん償却額	2,217	181	2,399	—	2,399
減損損失	340	—	340	—	340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,967	246	6,213	27	6,241

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	40	653
全社費用※	△943	△1,318
合計	△902	△664

※主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

セグメント資産の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1,443	△42,656
全社資産※	353	43,824
合計	△1,090	1,167

※主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費※ 1	32	24
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※ 2	24	27

※ 1. 主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

※ 2. 主に報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(a) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(b) 地域ごとの情報

(イ)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(ロ)有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(c) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(a) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(b) 地域ごとの情報

(イ)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(ロ)有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(c) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

「セグメント情報」に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「セグメント情報」に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	保険薬局事業	BPO事業	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	2,131	209	—	2,340
当期末残高	25,347	1,798	—	27,146

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	保険薬局事業	BPO事業	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	2,217	181	—	2,399
当期末残高	27,561	1,807	—	29,368

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	936.74円	1,006.55円
1株当たり当期純利益金額	141.19円	101.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	130.19円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,986	3,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,986	3,908
普通株式の期中平均株式数(株)	35,313,335	38,426,021
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(株)	2,984,641	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	2,984,641	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動 (2019年6月26日付予定)

###### 1. 新任予定取締役候補

社外取締役 山本 行治 (現 山本会計事務所所長税理士)

###### 2. 退任予定取締役

網岡 克雄 (現 社外取締役)

###### 3. 新任監査役候補

社外監査役 武士俣 充 (現 クオールホールディングス株式会社顧問)

社外監査役 宮崎 源征 (現 トゥルーバグループホールディングス株式会社取締役副社長)

###### 4. 退任予定監査役

渡邊 宣昭 (現 社外監査役)

吉川 正勝 (現 社外監査役)